

各私立幼稚園設置者 様
(ただし、新制度移行園を除く)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 4 年度教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）の 5 月分以降の募集について（照会）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から照会に係る事前の連絡がありました。

つきましては、事業計画があり、かつ、当該交付金の交付を希望する場合は、下記により必要書類を提出願います。

記

1 事業の目的

幼稚園（子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受けるものを除く。以下同じ。）を設置する学校法人における幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和 4 年 2 月から収入を 3 %程度（月額 9,000 円）引き上げるための措置を実施することを目的とする。

2 実施主体

幼稚園を設置する学校法人

3 処遇改善の対象

幼稚園に勤務する教職員（非常勤を含み、法人役員を兼務する園長を除く）

4 事業内容

令和 4 年 2 月から 9 月までの間、賃金改善を行う学校法人に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。

5 賃金改善の要件

別添「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）実施要領」のとおり。

6 提出書類

(1) 交付申請書（交付要綱様式 1）

(2) 総括表

(3) 交付申請額（上限額）の算定方法について

(4) 幼稚園の教育体制支援事業「賃金改善に係る計画書」兼「実績報告書」（令和 4 年度）（交付申請書関係書類）

(5) 幼稚園の教育体制支援事業「チェックリスト」（令和 4 年度）【申請】（交付申請書関係書類）

※ 1 令和 3 年度に本事業の交付決定を受け、令和 4 年度の申請内容に変更がない幼稚園に当たっては、上記①のみの提出とすることができます。その際、令和 4 年度交付申請額については、総括表に記載の額とします。

※ 2 メールによる提出とする。

7 提出期限

令和 4 年 4 月 18 日（月）12 : 00 【必着】

8 その他

- (1) 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。
- (2) 提出書類の作成にあたっては、教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）交付要綱及び文部科学省依頼文書（令和4年3月7日付け3高私助第27号）を熟読の上、作成すること。
- (3) 文部科学省高等教育局私学部私学助成課からの正式な募集案内は、今後発出される予定です。発出された際には、改めてお知らせします。

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp